

VI

心配するより 支え合い



1

医師不足や医師の地域偏在を解消

現状と課題

県では、へき地勤務医師の養成、地域医師県採用制度、女性医師再就業研修など医師の確保対策を総合的に推進しており、これらに加えて今後は、地域医療を担う人材の育成及び派遣調整を行う仕組みを構築する必要があります。



政策と実績等

- 地域医療支援医師研修事業の実施
- 産科・小児科の医師確保対策の充実推進
- 全県の医療人材養成・派遣の拠点整備
- 大学医学部と連携したへき地勤務医師の養成・確保
 - ・大学のへき地医師養成枠倍増によるへき地医師養成

年度	H22	H23	H24 (目標)
養成者数	13人	15人	18人
- 出産できる病院・診療所がない空白地帯の解消及び院内助産所の整備
 - ・院内助産所等設備整備事業による院内助産所設置

年度	H22	H23	H24 (目標)
設置数	4カ所	4カ所	15カ所

 - ・助産師確保促進事業による助産師外来の設置

年度	H22	H23	H24 (目標)
設置数	22カ所	23カ所	25カ所

 - ・地域の助産師を活用して安全で安心なお産や子育てを支援する「バースセンター」構想の検討・推進▶▶ **県立尼崎総合医療センター（仮称）での設置決定**

● 地域医療活性化センター（仮称）



2 救急・救命医療体制の充実



現状と課題

救命救急センターの増設や、1次・2次医療機関における救急受入体制の整備が必要です。

政策と実績等

- 救命救急センターの増設（当面4カ所）
 阪神ブロック▶▶▶ 県立尼崎総合医療センター（仮称）（H26年度）
 （H23年度に県立西宮病院を指定）
 東・北播磨ブロック▶▶▶ 県立加古川医療センター（H21年度）
 中・西播磨ブロック▶▶▶ 製鉄記念広畑病院（H24年度）
 淡路ブロック▶▶▶ 県立淡路医療センター（H25年度）
- 救急安心センターの設置など消防と医療機関の連携強化
 ※救急安心センター：消防機関等に設置される医師らによる24時間体制の相談窓口。住民からの救急相談を受け、必要に応じて救急車の出動要請や相談に応じる。※現在、消防庁で委員会を設置してモデル事業の検証を行っており、まだ検証結果が出ていない。

- 小児救急医療電話相談のバージョンアップ
 ・小児救急医療電話相談窓口の9圏域（西播磨圏域は中播磨圏域と共同で開設）での実施（H23まで）▶▶▶ 実現
- 周産期・産科救急医療体制の整備
 ▶▶▶ 県立塚口病院、県立尼崎病院の統合再編に向け、工事に着手（H26年度竣工予定）
- 総合周産期母子医療センターの増設
 ▶▶▶ 神戸市立医療センター中央市民病院（H25年度）
- 関西広域連合による関西全体の防災力の向上
 ・関西防災・減災プランの策定
 ▶▶▶ 「地震・津波災害対策編」の策定（H23年度）、「原子力災害対策編」の本格策定（H24年度）
 ・関西防災・減災プランに基づく広域応援・支援の具体的な手順を定めた「関西広域応援・支援実施要綱」の作成▶▶▶ H24年度
 ・関西が一体となって大規模広域災害への対応体制の強化を図る関西広域応援訓練▶▶▶ 毎年度実施

● 製鉄記念広畑病院



● 関西広域連合による防災訓練



3 介護並びに障がい者政策の充実



現状と課題

重度要介護者や認知症高齢者が増加する一方で、核家族化により家族が介護できない場合が多く、地域全体で介護を支える体制づくりや、高齢者に配慮した住宅の整備、介護職員の人材確保と処遇の改善などが必要です。

また障がい者の福祉サービス利用の増加や自立と社会参加を支える施策の充実など、当事者や家族の切実な支援ニーズへの対応が必要です。



政策と実績等

● 特養ホームの増設による入所待機者の解消

- 介護老人福祉施設など介護保険施設の入所定員の確保

年度	H22	H23	H24 (目標)
設置数	42,291床	44,176床	47,800床

● 介護職員の処遇改善と施設の充実

● 在宅サービスの充実

- 訪問介護サービス

年度	H22	H23	H24 (目標)
提供回数	911万回	973万回	1,080万回

- 通所介護サービス

年度	H22	H23	H24 (目標)
提供回数	455万回	501万回	486万回

● 地域における高齢者見守り体制の充実

- 県営の高齢者向け特定目的住宅へのLSAの配置

年度	H22	H23	H24 (目標)
配置人数	124人	125人	167人

● ユニバーサル社会づくり推進地区の整備

年度	H22	H23	H24 (目標)
地区指定数	21地区	21地区	24地区

● 福祉用具フェスティバル

